

池田泉州ホールディングス 営業の概況

連結ベース

損益状況

(単位:百万円)

科目	平成21年度
経常収益	118,332
経常費用()	112,274
経常利益	6,057
当期純利益	2,845

経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国政府等の大規模景気対策等や高成長の新興国向けを中心とする輸出の持ち直しにより、回復傾向が見られたものの、厳しい雇用・所得環境が続き、国内需要の回復力は依然として弱い状況にあります。

雇用・所得環境は、企業による人員削減の動きが幾分和らいでいるものの、雇用過剰感が根強く、雇用者所得も減少を続け、個人消費も引続き厳しい状況にあります。

設備投資は、大きく減少した後、下げ止まっております。住宅投資は低水準ながら持ち直しつつあります。

物価情勢につきましては、海外市況の持ち直しから、徐々に前年比減少幅は縮小傾向にあります。

金融面につきましては、政策金利である無担保コールレート(翌日物)の誘導目標は、日本銀行が潤沢な資金供給を続けるなか、0.1%近傍で安定的に推移しました。

長期金利は、景気の先行きに対する慎重な見方と国債需給悪化に対する警戒感が交錯し、国内10年金利は1.3%を中心とするレンジ圏内で推移しました。

株価につきましては、海外経済の回復につれて、企業収益の回復期待が高まり、輸出企業の収益改善期待などを背景に、概ね堅調に推移しました。

業績の概要

当社グループ連結業績につきましては、連結経常収益は1,183億32百万円となりました。一方、連結経常費用は1,122億74百万円となりました。その結果、連結経常利益は60億57百万円を計上しましたが、傘下銀行で繰延税金資産の取崩しを行ったことから、連結当期純損失は28億45百万円を計上いたしました。

また、当社単体業績につきましては、子銀行からの受取配当金を中心に営業収益は69億71百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費を5億43百万円計上したことから、営業利益は64億28百万円を計上しました。また、株式交付費を中心に、営業外費用を4億84百万円計上したことから、当期純利益は59億55百万円を計上いたしました。

単体ベース

損益状況

(単位:百万円)

科目	平成21年度
営業収益	6,971
営業費用()	543
営業利益	6,428
経常利益	5,944
当期純利益	5,955

対処すべき課題

当社は、関西を代表する「独立系の金融グループ」として、最良の地域金融機関となることを目的に、平成21年10月に池田銀行及び泉州銀行が共同株式移転による経営統合を実施し、設立されました。また、両行は、経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化するために、平成22年5月1日に、新銀行「株式会社池田泉州銀行」として合併いたしました。

当社グループは、人口が密集し、産業が集積する大阪ベイエリアに拠点を有し、「リレーションシップバンキングの強化」及び「きめ細かなサービスのご提供」が最大の使命であると認識しております。その認識の下、地域の皆さまのお役に立ち、地域とともに成長する金融グループとして、地域のお客さまとの信頼関係に基づく「ご縁のネットワークの拡充」を重要課題として、経営に取り組んでいるところであります。また、幅広い観点からビジネスネットワークを築き、質の高い商品やサービスを導入していくことで、「関西経済の活性化に寄与」とともに、地域の皆さまのお役に立ち、「地域の皆様からのご支持No.1」を目指してまいります。

配当政策

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、適正な内部留保の充実により、財務体質の健全性を確保するとともに、安定的配当の考え方を維持しつつ、積極的に株主の皆さまに利益を還元していくことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、基本方針に基づき、業績の状況や経営環境等を総合的に勘案し、普通株式につきましては、1株につき2円70銭の配当としております。また、第一種優先株式につきましては、定款の定めにより1株につき196円を18.5で除した額、第二種優先株式につきましては、定款の定めに従い1株につき204円50銭を18.5で除した額の配当としております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業発展のための投資や財務体質強化のための原資として活用してまいります。